

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	7,036,289			7,569,349	実質収支比率			5.5	5.4																																																																																															
市町村名	湧水町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	6,659,859	7,236,022	経常収支比率	87.8	86.6	(※1) (93.0) (92.0)	標準財政規模 4,381,461 4,434,349	財政力指数 0.26 0.25																																																																																																
					首都	×	歳入歳出差引	376,430	333,327	公債費負担比率	16.9	16.8																																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	133,691	93,769	健全化判断比率	-	-																																																																																																			
					中部	×	実質収支	242,739	239,558	実質赤字比率	-	-																																																																																																			
人口	22年国調(人)	11,595	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	3,181	-16,712	連結実質赤字比率	-	-	将来負担比率 36.1 48.2	資金不足比率(※4)																																																																																																	
	17年国調(人)	12,566			低開発	×	積立金	109,671	54,096	実質単年度収支	112,852	37,384																																																																																																			
	増減率(%)	-7.7			指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	標準財政収入額	861,593	884,288																																																																																																			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	10,501	第1次	22年国調	783	1,077	基準財政収入額等	1,100,768	1,126,711	経常経費充当一般財源等 3,880,715 3,861,962 歳入一般財源等 5,190,987 5,298,729	861,593 884,288 3,349,779 3,398,472 1,100,768 1,126,711 3,880,715 3,861,962 5,190,987 5,298,729	861,593 884,288 3,349,779 3,398,472 1,100,768 1,126,711 3,880,715 3,861,962 5,190,987 5,298,729	10.6 11.7 36.1 48.2	10.6 11.7 36.1 48.2																																																																																																	
	うち日本人(人)	10,469		17年国調	16.7	19.9	基礎財政収入額	861,593	884,288																																																																																																						
	25.03.31(人)	10,648	第2次	増減率(%)	-1.4	26.8	基準財政需要額	3,349,779	3,398,472																																																																																																						
	うち日本人(人)	10,621		2,659	2,879	標準税収入額等	1,100,768	1,126,711																																																																																																							
	増減率(%)	-1.4		56.9	53.2	経常経費充当一般財源等	3,880,715	3,861,962																																																																																																							
面積(km ²)	144.33		第3次			歳入一般財源等	5,190,987	5,298,729																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	80																																																																																																														
世帯数(世帯)	4,653																																																																																																														
職員の状況																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,866,721	9,101,858	うち公的資金	7,117,635	7,231,811	債務負担行為額(支出予定額)	43,093	22,945																																																																																															
	市区町村長	1	6,876	一般職員	115	373,290	3,246	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	397,805	397,647	積立金現在高	1,133,626	1,023,955																																																																																															
	副市区町村長	1	5,472	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	1,133,626	1,023,955	減債基金	561,309	505,072	その他特定目的基金	1,012,383	974,129																																																																																															
	教育長	1	5,740	うち技能労務職員	-	-	-																																																																																																								
	議会議長	1	3,050	教育公務員	5	18,037	3,607																																																																																																								
	議会副議長	1	2,520	臨時職員	-	-	-																																																																																																								
	議会議員	10	2,290	合計	120	391,327	3,261																																																																																																								
				ラスパイレス指数			96.3																																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 湧水町国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 湧水町水道事業</td> <td></td> <td>(6) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(14) 湧水町土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 湧水町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7) 伊佐湧水消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 湧水町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8) 伊佐北始良環境管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 伊佐北始良火葬場管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 始良・伊佐地区介護保険組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大口地方卸売市場管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計	(2) 湧水町国民健康保険特別会計	(5) 湧水町水道事業		(6) 鹿児島県市町村総合事務組合	(14) 湧水町土地開発公社						(3) 湧水町介護保険特別会計			(7) 伊佐湧水消防組合							(4) 湧水町後期高齢者医療特別会計			(8) 伊佐北始良環境管理組合										(9) 伊佐北始良火葬場管理組合										(10) 始良・伊佐地区介護保険組合										(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合										(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合										(13) 大口地方卸売市場管理組合					
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																							
(1) 一般会計	(2) 湧水町国民健康保険特別会計	(5) 湧水町水道事業		(6) 鹿児島県市町村総合事務組合	(14) 湧水町土地開発公社																																																																																																										
	(3) 湧水町介護保険特別会計			(7) 伊佐湧水消防組合																																																																																																											
	(4) 湧水町後期高齢者医療特別会計			(8) 伊佐北始良環境管理組合																																																																																																											
				(9) 伊佐北始良火葬場管理組合																																																																																																											
				(10) 始良・伊佐地区介護保険組合																																																																																																											
				(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合																																																																																																											
				(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合																																																																																																											
				(13) 大口地方卸売市場管理組合																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	910,202	12.9	910,202	21.8	普通税	909,930	100.0	-	
地方譲与税	73,413	1.0	73,413	1.8	法定普通税	909,930	100.0	-	
利子割交付金	1,287	0.0	1,287	0.0	市町村民税	310,411	34.1	-	
配当割交付金	878	0.0	878	0.0	個人均等割	11,644	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,485	0.0	1,485	0.0	所得割	247,002	27.1	-	
地方消費税交付金	96,338	1.4	96,338	2.3	法人均等割	25,722	2.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	26,043	2.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	503,717	55.3	-	
自動車取得税交付金	11,234	0.2	11,234	0.3	うち純固定資産税	491,464	54.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,099	3.7	-	
地方特例交付金	2,253	0.0	2,253	0.1	市町村たばこ税	61,703	6.8	-	
地方交付税	3,386,879	48.1	3,035,325	72.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,035,325	43.1	3,035,325	72.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	345,004	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	6,550	0.1	-	-	目的税	272	0.0	-	
(一般財源計)	4,483,969	63.7	4,132,415	99.0	法定目的税	272	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	1,967	0.0	1,967	0.0	入湯税	272	0.0	-	
分担金・負担金	55,220	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	144,360	2.1	3,329	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	7,326	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	645,413	9.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,420	0.0	3,420	0.1	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	592,798	8.4	-	-	合計	910,202	100.0	-	
財産収入	46,663	0.7	32,174	0.8					
寄附金	9,613	0.1	-	-					
繰入金	47,697	0.7	-	-					
繰越金	333,327	4.7	-	-					
諸収入	82,348	1.2	381	0.0					
地方債	582,168	8.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	245,368	3.5	-	-					
歳入合計	7,036,289	100.0	4,173,686	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	98.5	90.6
	年	98.4	93.4
		98.4	87.9
		98.0	85.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	668,195	実質収支	58,573
上水道	87,356	再差引収支	30,022
市場	14	加入世帯数(世帯)	1,829
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,989
交通	-	被保険者	69
国民健康保険	116,526	1人当り	150
その他	464,299	保険税(料)収入額	368
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	77,768	1.2	-	77,768
総務費	905,988	13.6	45,413	868,544
民生費	1,778,513	26.7	7,215	1,032,641
衛生費	489,088	7.3	19,608	459,220
労働費	21,605	0.3	-	15
農林水産業費	519,039	7.8	291,116	246,858
商工費	105,287	1.6	43,277	63,055
土木費	884,463	13.3	732,107	399,691
消防費	387,827	5.8	49,434	298,342
教育費	540,655	8.1	108,795	486,928
災害復旧費	10,009	0.2	-	4,061
公債費	939,617	14.1	-	877,448
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,659,859	100.0	1,296,965	4,814,571

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,869,498	43.1	2,213,863	2,202,196	49.8
人件費	1,116,928	16.8	1,088,914	1,077,247	24.4
うち職員給	656,882	9.9	635,580	-	-
扶助費	812,953	12.2	247,501	247,501	5.6
公債費	939,617	14.1	877,448	877,448	19.9
元利償還金	939,617	14.1	877,448	877,448	19.9
内 うち元金	817,305	12.3	761,335	761,335	17.2
訳 うち利子	122,312	1.8	116,113	116,113	2.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,483,387	37.3	2,063,645	1,678,519	38.0
物件費	718,159	10.8	563,835	532,416	12.0
維持補修費	59,556	0.9	32,343	32,323	0.7
補助費等	872,755	13.1	739,375	650,659	14.7
うち一部事務組合負担金	461,838	6.9	412,438	399,682	9.0
繰出金	580,839	8.7	492,219	461,664	10.4
積立金	250,621	3.8	234,416	-	-
投資・出資金・貸付金	1,457	0.0	1,457	1,457	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,306,974	19.6	537,063	-	-
うち人件費	80,859	1.2	77,266	-	-
普通建設事業費	1,296,965	19.5	533,002	-	-
うち補助	485,902	7.3	33,407	-	-
うち単独	788,104	11.8	489,747	-	-
災害復旧事業費	10,009	0.2	4,061	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,659,859	100.0	4,814,571	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 鹿児島県湧水町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

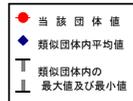
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,036	6,660	376	243	48	8,867	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

鹿児島県湧水町

人口	10,501	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	10,469	人(H26.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	144.33	km ²	実 質 公 債 費 比 率	10.6	%
人口総数	7,036,289	千円	実 来 負 担 比 率	36.1	%
入 出 総 額	6,659,859	千円	市 町 村 類 型	H21 III-1 H22 III-1 H23 III-2	
歳 入 総 額	242,739	千円	(年 度 毎)	H24 III-2 H25 III-2	
歳 出 総 額	4,381,461	千円			
実 質 収 入	8,866,721	千円			
標準財政規模					
地方債現在高					

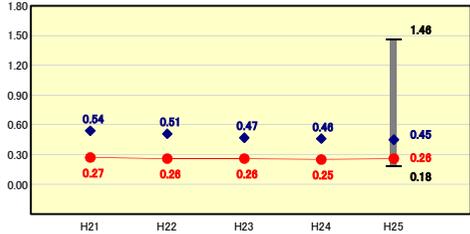


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 61/75 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

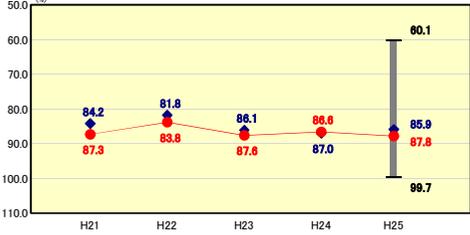


財政力指数の分析概
 産業構造的に第2次、第3次産業の占める割合が高いものの、所得水準が低いことと大規模企業等が少ないことなどにより、税収が類似団体内平均値を下回っている。今後は少子高齢化の影響や、現下の厳しい経済・景気の影響も懸念されることから、財政力の向上は厳しい状況である。このことから行財政改革に基づく行政の効率化等に努める。また、企業誘致にも積極的に取り組み税収と雇用の場の確保を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.8%]

類似団体内順位 40/75 全国平均 80.2 鹿児島県平均 88.8



経常収支比率の分析概
 本町の経常収支比率は、指数的には、昨年度より1.2%の増となり、類似団体より高い比率となっている。25年度は補助費、物件費が増加したこと、経常的経費一般財源である歳入の地方税、地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、普通交付税の減少と併せて臨時財政対策債発行額も減少した影響で経常収支比率が増となっている。来年度から段階的に減額される普通交付税、臨時財政対策債の動向によっては、指数が大きくなる可能性がある。今後、自主財源の確保と、各町有財産施設の管理経費の節約・見直しにより経常的一般財源の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [173,539円]

類似団体内順位 54/75 全国平均 116,288 鹿児島県平均 124,054

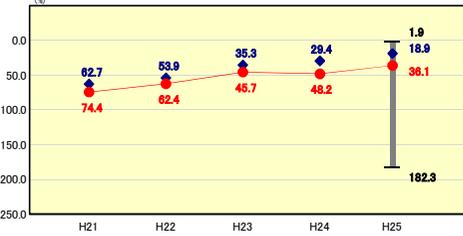


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 人件費の人口1人当たりの決算額は、類似団体内平均値より大きい額となっているが、実際の決算額でみると前年度より減少している。
 物件費の人口1人当たりの決算額は、類似団体内平均値より小さい額となっているが、実際の決算額でみると前年度より増加している。中でも物件費は、各施設の燃料費、光熱水費の増、雇用人員増による賃金が前年度より多くなった。
 今後、特に燃料費、光熱水費の節約に努めるとともに、各施設の電力入札等により物件費の歳出を抑える。

将来負担の状況

将来負担比率 [36.1%]

類似団体内順位 38/75 全国平均 51.0 鹿児島県平均 33.0

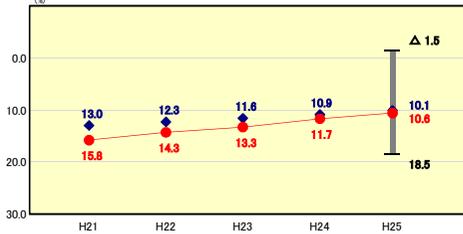


将来負担比率の分析概
 将来負担比率は、全国平均値では下回ったものの、類似団体平均値、鹿児島県平均より大きくなった。将来負担比率は減少していく見通しではあるが依然として大きくなっている。そのため、起債額を抑制する必要がある。地方債を財源とする普通建設事業等の計画的な実施、平準化及び見直しを行っていく必要がある。また、この算定に大きく影響する普通交付税の減少を見据え、今後も起債残高の減少を進めるため、起債借入額の抑制を図るとともに、基金等の増資に努め、一部事務組合においても負担金の減少を図るため行財政改革に積極的に取り組むよう協議する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.6%]

類似団体内順位 44/75 全国平均 8.6 鹿児島県平均 9.2



実質公債費比率の分析概
 実質公債費率は、これまでの数値より低くなったが、類似団体内平均値、鹿児島県平均より高くなった。実質公債費率の構成比率の中で大きい一般会計の公債費は、今後も減少していく見込みであり、それに伴って数値も減少していく見込みである。この状況を維持していくため、起債借入額の抑制を図るとともに、水道事業企業会計及び一部事務組合が借入れの起債についても協議し、実質公債費率が上昇しないように連携を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.43人]

類似団体内順位 51/75 全国平均 8.96 鹿児島県平均 8.59

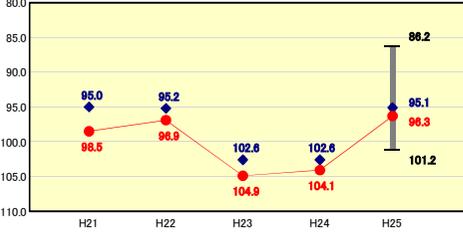


人口千人当たり職員数の分析概
 合併時の組織機構を当分の間維持する方針であり、職員数については類似団体内平均値より高くなっている。今後は組織機構の再編を図るとともに、職員数の推移を考慮し適正な定員管理を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [96.3]

類似団体内順位 48/75 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析概
 平成24年度から実施された給与改定・臨時特例法による国家公務員の給与削減措置が終了したことにより指数が大きく低下した。
 現在、団塊の世代の大量退職を迎え、再任用制度の周知徹底を図り、職員数を維持しながら、給与水準の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鹿児島県湧水町

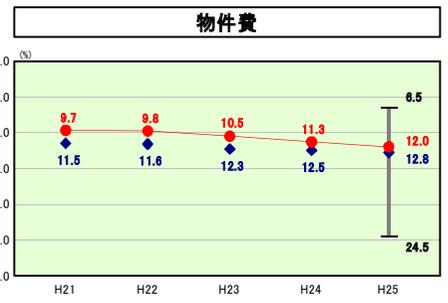
経常収支比率の分析

人口	10,501	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本	10,469	人(H26.1.1現在)	-	%
うち外国人	144	人	10.6	%
歳入総額	7,036,289	千円	36.1	%
歳出総額	6,659,859	千円		
実収支	242,739	千円		
標準財政規模	4,381,461	千円		
地方債現在高	8,866,721	千円		

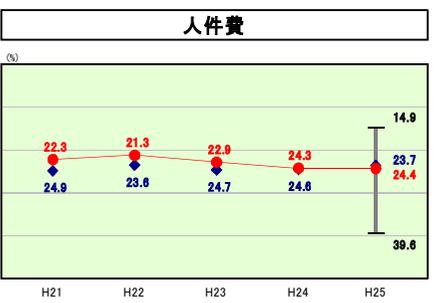
実収支	-	%
通算実収支	-	%
将来負担比率	10.6	%
市町村類型	H21 III-1 H22 III-1 H23 III-2	
(年度毎)	H24 III-2 H25 III-2	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



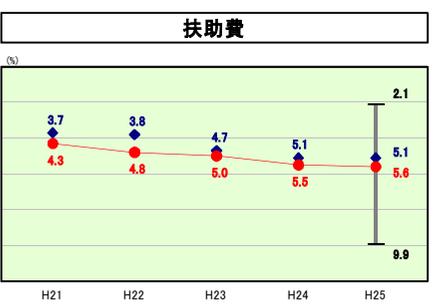
物件費の分析欄
 物件費は、類似団体内平均値より低い数値になっているが、数値の推移としては年々増加傾向にある。この要因としては、経常的経費である各施設の燃料費、光熱水費の増、臨時職員賃金の増加が考えられるため、今後、職員のコスト意識を高め、経費削減に努める。



人件費の分析欄
 人件費は、鹿児島県平均より低い数値になっているが、類似団体内平均値より高い数値となっている。これについては、人件費に要する額は減少しているが、予算全体額の減少により、経常的な一般財源が増加したことが要因と考えられる。今後、団塊の世代の課長職等の大量退職を迎え、職員の新規採用を含め、職員構成の急激な変化が見込まれているため、経常的な一般財源である人件費の抑制を図る。



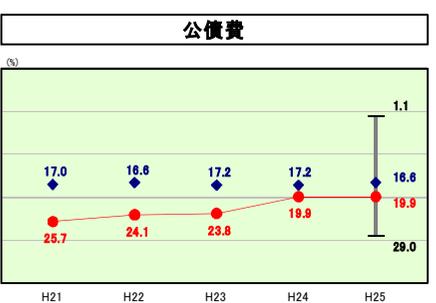
補助費等の分析欄
 補助費等は、類似団体内平均値より高い数値となった。割合的に大きい一部事務組合負担金については、運営に係る決算額に大きな変化はなかったものの、予算全体額の減少により、経常的な一般財源が増加したことが要因と考えられる。補助費等については、行財政改革の中でも各種補助金の交付の見直し(基準、年限)に努める。



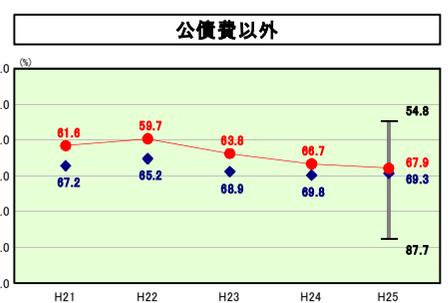
扶助費の分析欄
 扶助費は、類似団体内平均値より若干高く、鹿児島県平均より低くなっているが、年々増加傾向にある。本年度は特に特徴的な増加の要因はなく、全体的に増加している。今後、単独扶助費等の見直し・削減により抑制を図る。



その他の分析欄
 その他については、特別会計への繰出金の割合が大きい。数値としては、類似団体内平均値より低い数値となっている。経常収支比率に係る繰出金の全体額は、減少しているものの、今後、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増加が見込まれる。今後、特別会計の歳入確保に努める。



公債費の分析欄
 公債費は、類似団体内平均値より高い数値となっているが、前年度と同じ数値となっている。この要因としては公債費に要する額は減少しているが、予算全体額の減少により、経常的な一般財源が増加したことが要因と考えられる。今後年々の償還完済に加え、起債の借入を抑制し、普通建設事業の計画的な実施と調整に努める。



公債費以外の分析欄
 公債費以外については、類似団体内平均値より低くなっている。これについては、扶助費を除く他の項目が低くなっているためである。今後は合併の特別財政支援の普通交付税の算定替えが終了するため、それに伴い経常的な一般財源が減少することによる、経常収支比率全体の上昇が予想され、この数値の増加も考えられる。今後、人件費、扶助費等の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鹿児島県湧水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

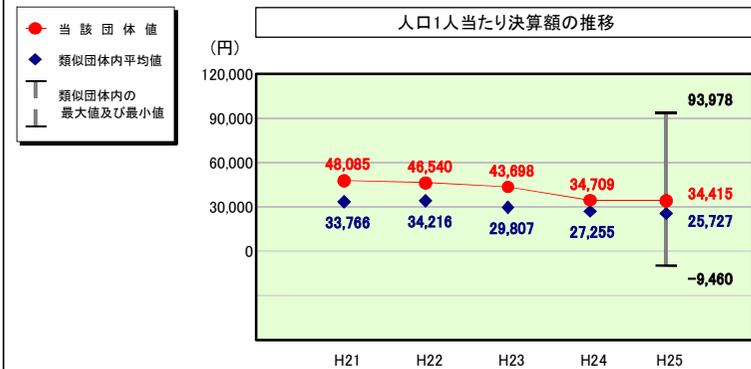
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,116,928	106,364	87,341	21.8
賃金(物件費)	99,215	9,448	8,730	8.2
一部事務組合負担金(補助費等)	214,309	20,408	12,876	58.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,090	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,469	4,425	4,293	3.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,859	7,700	2,010	283.1
▲退職金	▲153,165	▲14,586	▲10,218	42.7
合計	1,404,615	133,760	106,139	26.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.43	10.27	1.16
ラスパイレス指数	96.3	95.1	1.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

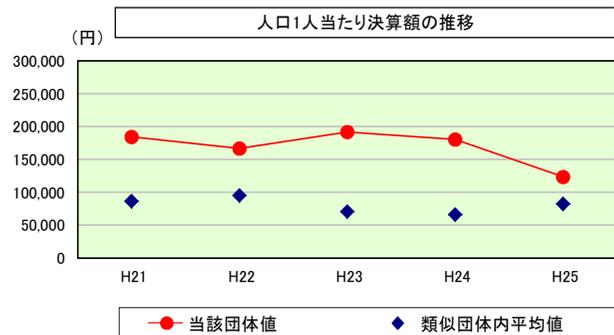


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	939,617	89,479	57,922	54.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	76,004	7,238	16,698	▲56.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	68,062	6,481	4,963	30.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,334	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲62,169	▲5,920	▲2,783	112.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲660,120	▲62,863	▲52,415	19.9
合計	361,394	34,415	25,727	33.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

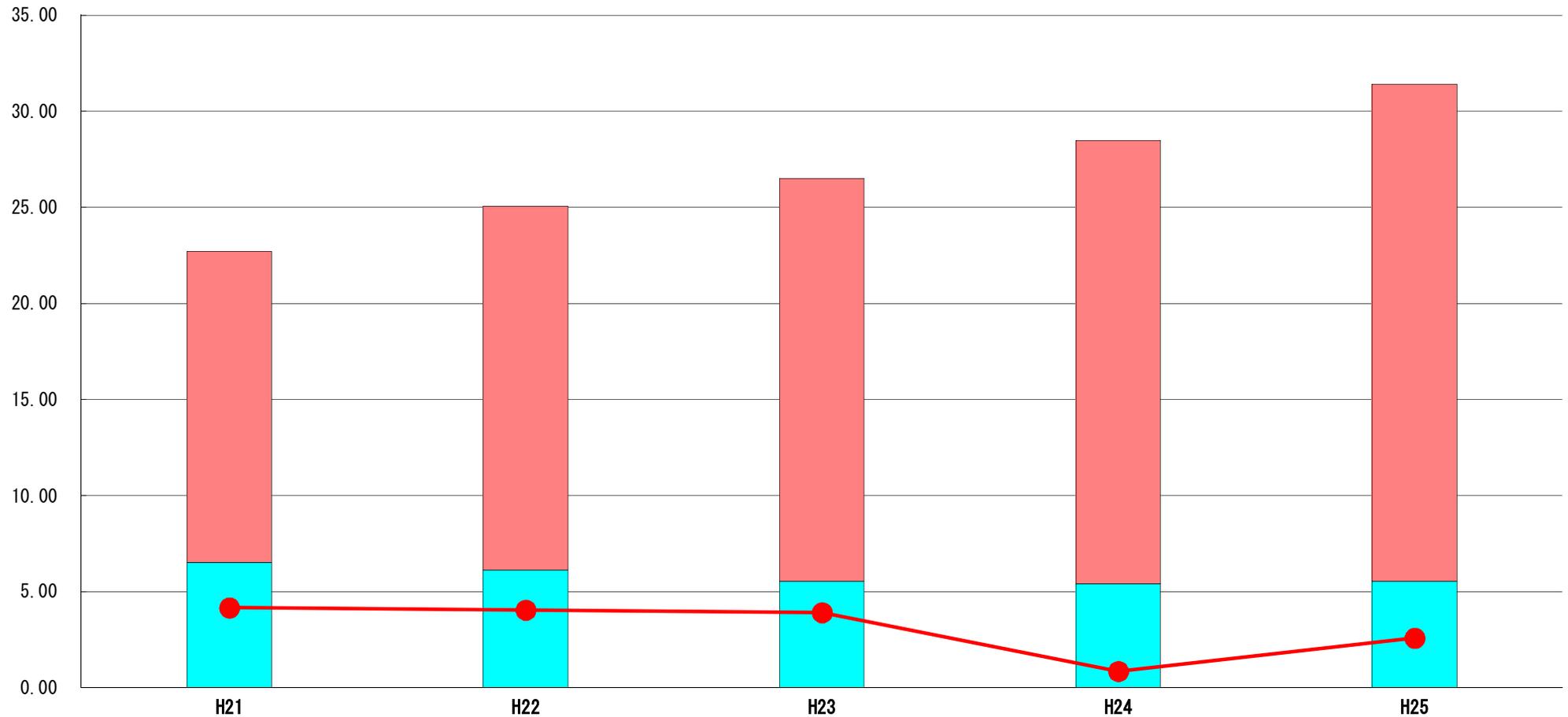
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,081,586	184,276	57.9	86,910	58.5	▲0.6
うち単独分	1,204,350	106,617	64.2	50,891	65.3	▲1.1
H22	1,838,756	166,660	▲9.6	95,443	9.8	▲19.4
うち単独分	1,120,788	101,585	▲4.7	48,538	▲4.6	▲0.1
H23	2,087,305	191,830	15.1	70,897	▲25.7	40.8
うち単独分	1,262,610	116,038	14.2	39,878	▲17.8	32.0
H24	1,922,151	180,518	▲5.9	66,496	▲6.2	0.3
うち単独分	1,245,193	116,941	0.8	36,530	▲8.4	9.2
H25	1,296,965	123,509	▲31.6	82,748	24.4	▲56.0
うち単独分	788,104	75,050	▲35.8	44,732	22.5	▲58.3
過去5年間平均	1,845,353	169,359	5.2	80,499	12.2	▲7.0
うち単独分	1,124,209	103,246	7.7	44,114	11.4	▲3.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		16.19	18.93	20.96	23.09	25.87
 実質収支額		6.53	6.12	5.54	5.40	5.54
 実質単年度収支		4.16	4.04	3.91	0.84	2.58

分析欄

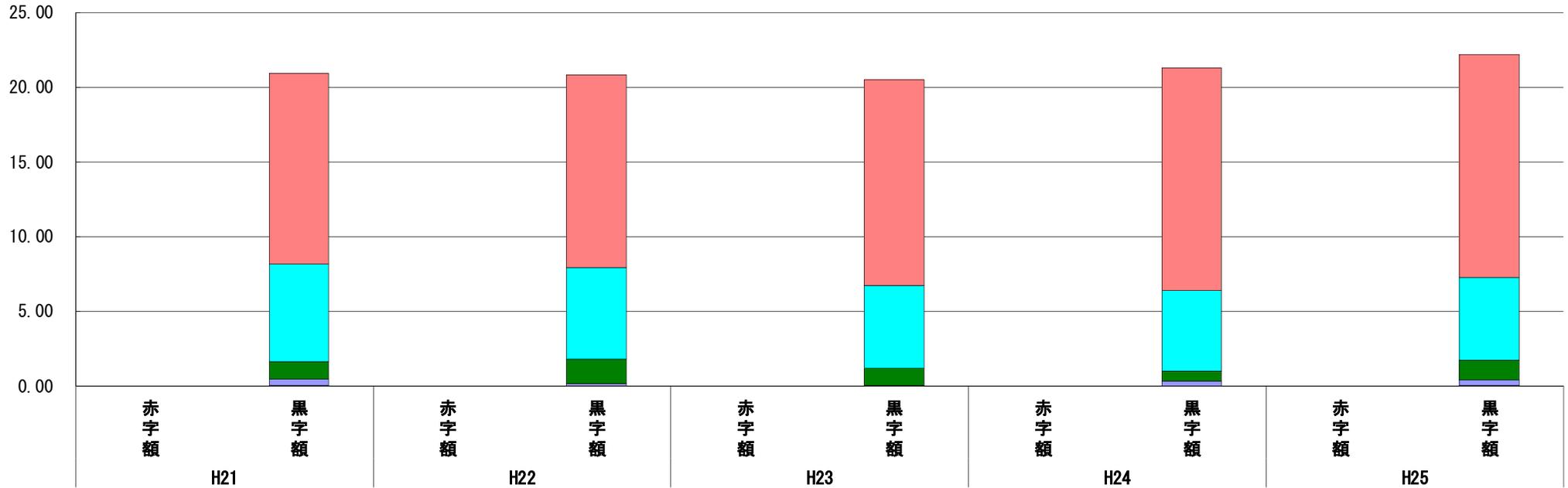
実質収支額、実質単年度収支は黒字で推移し、平成25年度の実質収支比率は5%台と適正な規模となった。
 財政調整基金の残高については年々増加している状況で、25年度では取り崩しはなく、積み立てを行っている。今後、普通交付税の合併算定替措置が終了することを考えると、残高はまだ少ない状況であるため、基金の充実を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
湧水町水道事業		12.79	12.92	13.79	14.90	14.94
一般会計		6.53	6.12	5.54	5.40	5.54
湧水町国民健康保険特別会計		1.17	1.63	1.16	0.65	1.34
湧水町介護保険特別会計		0.43	0.16	0.02	0.33	0.36
湧水町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	-	-	-

分析欄

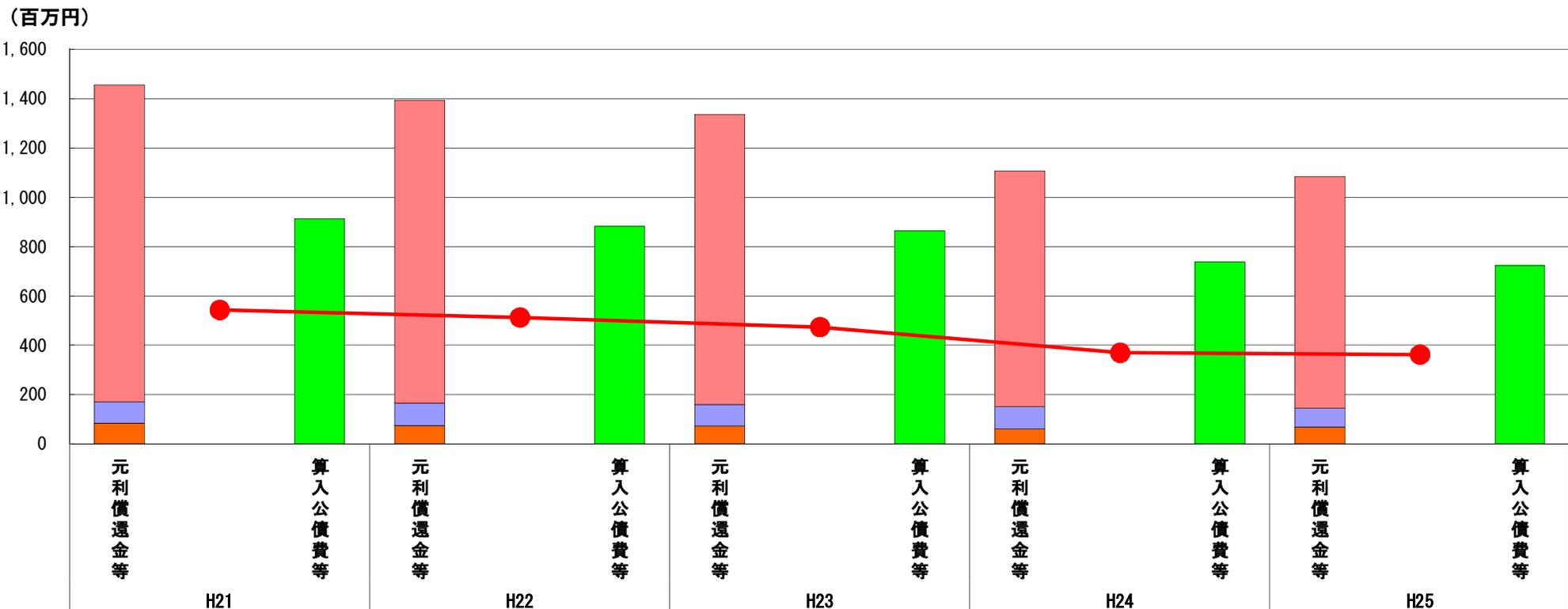
平成25年度までの全会計における実質収支は黒字となっている。また、現状においては毎年度、同規模の実質収支となっており健全な財政運営がなされている。
今後も引き続き健全な財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県湧水町



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		1,286	1,228	1,178	958	940
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		86	92	87	89	76
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		82	74	72	61	68
	債務負担行為に基づく支出額		1	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		912	881	863	738	722
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		543	513	474	370	362

分析欄

実質公債費比率の分子の構造は、一般会計における公債費が主なものとなっているが、地方債残高の減少により公債費が減少し、元利償還金については交付税の算入を受ける有利な起債の活用により、実質公債費比率が減少している。水道事業会計の元利償還金に対する繰入金については、現状では地方債を財源とする大きな普通建設事業が行われていないため、年々減少しているが、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、本年度からデジタル無線更新、施設の改修、署所統合に伴う消防署新築工事、特殊車両更新等が計画されており、負担額の増加が見込まれるため、一部事務組合等を要因とする公債費の上昇を招かないように調整・連携を図る。

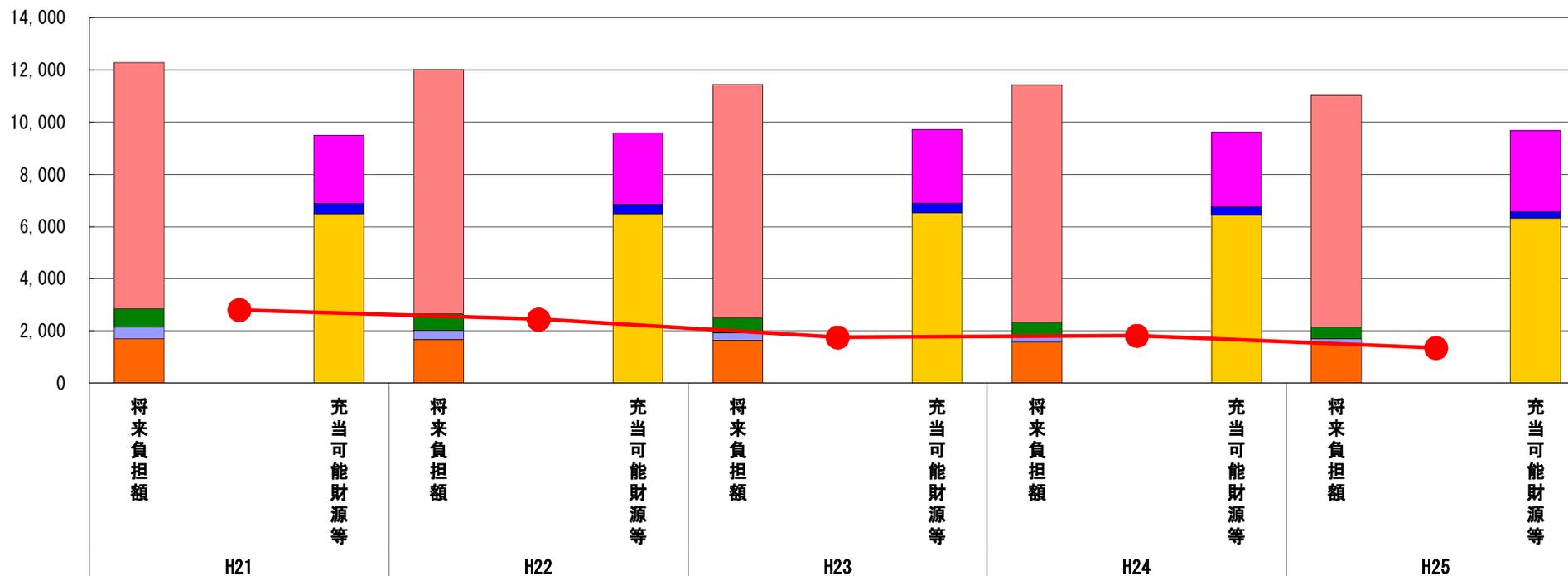
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県湧水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,454	9,360	8,953	9,102	8,867
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		681	645	578	513	441
	組合等負担等見込額		462	337	288	235	181
	退職手当負担見込額		1,692	1,686	1,638	1,574	1,521
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,615	2,740	2,822	2,855	3,105
	充当可能特定歳入		388	354	361	303	246
	基準財政需要額算入見込額		6,482	6,488	6,520	6,449	6,313
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,805	2,446	1,754	1,817	1,345

分析欄

将来負担比率の分子の構造は、一般会計等における地方債残高が主なものとなっており、平成24年度は繰越事業に伴う借り入れにより、一時的に地方債残高が増加しているもので、これを平成23年度の借入として比較すると地方債残高は年々減少している。引き続き地方債の借り入れについては、元金償還額を上回らない額の範囲で調整し、地方債残高の減少に努める。また、基金については、決算収支の状況から取り崩しを抑え、繰越金等を積み立てることにより、基金の充実が図られた。公営企業会計の元利償還金に対する繰入金や、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等についても、連携を図りながら上昇を招かないように努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。